

行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

行政コスト計算書とは、人的サービスや社会保障給付サービスなどに1年間で使った費用などを表した財務書類です。

(億円)

	H29	H30
経常費用		
1 人にかかるコスト (人件費)	12	12
2 物にかかるコスト (物件費等)	41	38
3 移転支出的なコスト (移転費用)	38	40
4 その他のコスト (その他の業務費用)	1	1
経常費用合計 A	92	91
経常収益 B	3	5
純経常行政コスト C=A-B	89	86
臨時損失 D	0	0
臨時利益 E	0	0
純行政コスト C+D-E	89	86

住民1人あたりの行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(万円)

	H29	H30
経常費用		
1 人にかかるコスト (人件費)	5	5
2 物にかかるコスト (物件費等)	17	16
3 移転支出的なコスト (移転費用)	16	17
4 その他のコスト (その他の業務費用)	0	0
経常費用合計 A	38	38
経常収益 B	1	2
純経常行政コスト C=A-B	37	36
臨時損失 D	0	0
臨時利益 E	0	0
純行政コスト C+D-E	37	36

資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1年間に出入りした資金の動きを表した財務書類です。

(億円)

	H29	H30
1 業務活動収支	12.9	8.5
2 投資活動収支	△ 15.0	△ 11.2
3 財務活動収支	2.0	4.3
本年度資金収支額	△ 0.1	1.6
前年度末資金残高	3.5	3.4
本年度末資金残高	3.4	5.0

業務活動収支：行政の業務活動の収支で、「投資活動収支」「財務活動収支」に含まれないもの

投資活動収支：公共施設などの整備や基金の積立・取崩などにかかる収支

財務活動収支：地方債の元金償還、発行などにかかる収支

公会計による財務指標分析

下記に、財務書類から得られた数値に基づいて計算された財務指標を掲載します。

財務指標	類似団体 H29	池田町 H29	池田町 H30
有形固定資産減価償却率	【減価償却累計額 ÷ 有形固定資産 (償却資産のみ)】 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかが把握でき、値が大きいほど老朽化が進んでいる。		
	58.9%	58.6%	59.3%
純資産比率	【純資産 ÷ 資産合計】 資産合計に対する、将来の返済や支出を伴わない純資産の占める割合であり、高いほど財政が健全といえる。		
	75.8%	72.5%	71.8%
基礎的財政収支	【業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く)】 必要とされる政策的経費を税金などでどれだけまかなえているかを示す指標であり、黒字であれば持続可能な財政運営ができていていることを意味する。		
	108 百万円	610 百万円	△ 240 百万円